

1-2 私立大学教員授業改善白書の公表

<事業計画>

昨年12月に加盟校を対象に実施した「2021年度私立大学教員授業改善調査」を集計・分析し、学修者本位の教育の実現、学修の質の向上を目指した対面と遠隔を組み合わせた新しい教育の対応、学修が実感できる教学マネジメントへの関与の仕方、ICTを活用した教育・学修方法改善の取組みを集計・分析し、本年12月に「私立大学教員授業改善白書」として、大学、文部科学省、関係機関に公表し、施策への反映を呼びかける。

<事業の実施結果>

「私立大学教員授業改善白書」のとりまとめと公表を行うため、「基本調査委員会」を継続設置して、2022年(令和4年)4月18日、4月27日、9月16日、10月24日、11月7日の5回委員会を開催し、平均5名が出席して対応した。以下に、委員会での活動を報告する。

基本調査委員会

2022年(令和4年)4月の委員会では、「2021年度私立大学教員授業改善調査」の集計・分析・中間集計について検討を行い、理事会への報告を経て、5月の第34回定時総会で中間まとめを報告した。その後、6月から8月にかけて数値データ、クロス集計などの解析を行うとともに、特色ある取組み事例を選択し、20校に追加情報の提供依頼を行い、その結果を踏まえて9月、10月、11月の委員会で「私立大学教員授業改善白書(令和3年度の調査結果)」をとりまとめ、11月の理事会を経て、第35回臨時総会に報告した。

白書は、12月に加盟大学及び文部科学省及び関係機関に発送するとともに、本協会のホームページに掲載・公表した。

(1) 私立大学教員授業改善調査の中間まとめ

- ① 回答状況は、加盟大学193校の内、143校(74%)、対象教員44,694人の内5,617人から回答があり、回答率は12.6%であった。短期大学は、47校の内、30校(64%)、対象教員542人の内173人から回答があり、回答率は31.9%であった。
- ② 調査は、「学修者本位の教育への転換に対する教員の意識」、「対面と遠隔を組み合わせた新しい教育への対応」、「教学マネジメントの確立に向けた教員の対応」について、どの程度意識されているか、どのように行動を考えているか、質保証と絡めてどのように対応しようとしているか、回答いただいた。
- ③ 中間まとめは、上記3つの点について、調査結果をダイジェスト(要約)にした上で、28の調査項目ごとに大学は11の学系別に集計した。短期大学は回答数が少ないため一つにまとめた。また、調査項目の「その他」の記述部分は、白書の段階で追加・分析することにした。
- ④ ダイジェストとした内容は、次の通りである。

「1.学修者本位の教育の実現を目指す対応・取組への意識」では、学修者の立場に配慮した学修者本位の教育への取組みの重要性について、大学・短期大学教員の9割以上のほぼ全員が意識している。特に、「シラバスや授業で身に付ける能力の明確化」が9割からほぼ全員、「社会課題等の解決に授業を連動し、学修意欲の向上と主体性を促進する取組み」は大学・短期大学教員の8割となっている。「不安・悩みへの相談・助言」についても大学教員の7割、短期大学教員の9割が意識している。

他方、それ以外の個別の取組みについては、大学の学修支援に対する仕組みや制度、

ICT 環境の整備状況、FD 対応などにより多様となっている。

「2.学修の質向上に向けたハイブリッドによる新しい教育への対応」では、学修者本位の教育の重要性を意識している大学・短期大学教員の 8 割前後で、学修の質の向上を目指した新しい教育への対応に向き合おうとしているが、ICT を効果的に活用して授業価値を最大化する挑戦的な対応には積極的でないことが判明し、FD の大きな課題であるとしている。

「3.学修の成果を学修者が実感できる教学マネジメントの確立に向けた取組み状況」では、ディプロマポリシーとの関係性、授業の達成状況の点検・評価、学修ポートフォリオや授業評価アンケートの活用に、大学・短期大学教員の 7 割以上が取組んでいるが、新たな学修評価方法の検討、教育改善に向けたオープンな意見交換、分野横断的教育の推進に向けた授業科目の統合・調整、FD の充実・強化に向けた取組みは、3 割から 4 割にとどまっており、今後の課題であるとしている。

総括すると、学修者本位の教育実現の重要性については 9 割以上、学修者に配慮した個別の取組みでも 6 割から 8 割が意識していることが明らかになった。その上で、学修の質向上に向けたハイブリッドによる新しい教育への対応は、学修者本位の教育実現に向けた意識はあるものの、学修効果の様子見となっており、教員自身による主体的かつ挑戦的な対応が遅れている。また、教育の質保証に向けた教学マネジメントの確立に向けた取組みとして、学修ポートフォリオや授業評価で教員の 7 割から 8 割が授業達成状況の点検・評価を行っているが、学位授与方針や教育課程の編成と授業との関係付けが 5 割程度にとどまっており、普及が遅れていることが判明した。

(2) 「私立大学教員授業改善白書(令和 3 年度の調査結果)」のとりまとめ

中間まとめを踏まえて、6 月から 10 月に記述データの傾向分析、課題の抽出及び対応策、調査結果のキャッチフレーズを中心に見直しを行うとともに、「特色ある取組み事例」に回答の記述内容を精査し、20 校の回答者に追加情報の提供依頼を行い、その結果を踏まえて最終的に白書を取りまとめた。

総括すると、学修者一人ひとりに応じた教育の重要性は、殆どの教員が認識を共有しており、教員個人が授業現場で工夫できる対応が中心になっている。他方、組織的な支援が前提となる、例えば、TA・SA によるきめ細かな対応や、学びの通用性を体験できる学外での発表・評価などは、現時点では関心が少ない。とりわけ、基礎学力の向上などに有効な反転授業は、教材作成やアクティブラーニングの授業運営に教員の負担が重いこともあり関心が少なく、教員への理解促進と普及推進に向けた大学の対応が要請される。その上で、全教員が質保証の担保に向け、主体的に学位授与方針の下で授業の関連付けを行い、学修者が実感できるような改善行動が急がれるとした。

見直しの中で、特に強調した点を以下に報告する。

- * 社会の在り方が大きく変化する中、課題発見・課題設定を行う PBL の普及・充実が急がれるとした上で、PBL の停滞は教員が人材育成の責務をどのように捉えているかという課題を提起しているとした。
- * 4 割強が AL のハイブリッドに消極的と強調した。その上で、大学教員による主体性が強く発揮され、スピード感を持った授業改善の行動変容が期待されるとした。
- * 学位授与方針や教育課程の編成、担当授業との関係性、整合性について、担当授業に取り組んでいるのは、大学教員の 4 割強、短期大学教員の 5 割強にとどまっている。組織全体でディプロマポリシーと授業との関連付けをモニタリングし、質保証の改善に取り組むことが急がれるとした。

その上で、実際に ICT を使って現在の授業で効果を上げている事例 53 件、3 年後の授業で効果が期待できる計画 42 件、合わせて 95 件を掲載した。その中で、4 件を選

んで追跡調査を行い、「V.情報通信技術(ICT)を活用して効果をあげている事例」として紹介した。

以下に、白書の概要を掲載する。

私立大学教員授業改善白書(令和3年度の調査結果)の概要

1. 調査の目的

学びのデジタル変革が大きく進展し、教育改善に対する大学教員のかかわり方にも大きな変化が求められていることに鑑み、未来を託す多様な人材の教育を負託されている教員がニューノーマルでの教育をどのように受け止め対応すべきと考えているか、「学修者本位の教育への転換」、「教育の質の向上を目指した対面と遠隔を組み合わせた新しい学びの創出」、「教学マネジメントの確立に向けた取組み」について自己点検いただき、大学に求められる教育改革への課題を整理・提言することで、大学、文部科学省、関係機関に施策への反映を呼びかけることにした。

2. 調査の内容

以下の観点で、学修者本位の教育への転換に対する教員意識の状況、対面と遠隔を組み合わせた新しい教育に対する考え方、学修者が実感できる教学マネジメントへの関わり方について把握するようにした。

- (1) 学修者本位の教育(個々人の可能性を伸長する教育)の実現を目指す対応・取組みについて
- (2) ポストコロナ社会における学修の質の向上を目指した対面と遠隔を組み合わせた新しい教育の対応について
- (3) 学修の成果を学修者が実感できる教学マネジメントの確立に向けた取組み状況について(大学の方針ではなく、先生が担当する授業との関係で回答)
以上に加えて、現在の授業でICTを活用して顕著な効果をあげている事例、3年先の授業でICTを活用して顕著な効果が期待できる計画について、参考となる事例を紹介することにした。

3. 調査結果の総括

① 学修者本位の教育への転換に対する教員の意識

ほとんどの教員が獲得できる能力の明確化、学修者本位の取組みの重要性を意識している。また、7割以上の教員が授業を社会課題等と連動して学修意欲の向上及び主体性の促進と、不安・悩みへの相談・助言への取組みを意識している。しかし、「非常に意識している」取組みでは、獲得能力の明確化と学修者に配慮した教育の取組みが5割強から6割強と最も高くなっているが、それ以外の取組みでは2割前後から3割強にとどまっている。(詳細は個別調査結果の概要を参照)

② 学修の質の向上を目指した対面と遠隔(ICT)を組み合わせた新しい教育の対応

大学・短期大学教員の8割前後が考慮しているが、反転授業の充実、問題発見・課題解決型学修の推進、アクティブラーニングの充実など、教員負担が多く難しいと思われるチャレンジングな対応には関心が少ない。とりわけ、「非常に考慮している」対応では、効果が期待できる場合はオンデマンド・リアルタイム配信を導入した対面と遠隔(ICT)を組み合わせる取組みが2割強と最も高く、それ以外は大部分が1割未満でこれからの課題となっている。(詳細は個別調査結果の概要を参照)

③ 教学マネジメントの確立に向けた教員の対応

担当の授業とディプロマポリシーとの関係性・整合性、授業の達成状況の点検・評価学修ポートフォリオや授業評価アンケートの活用に7割以上が取り組んでいる。しかし、ディプロマポリシーへの対応は、「一部取り組んでいる」を除くと、大学教員の4割強、短期大学教員の5割強にとどまっている。全教員が質保証の担保に向け、学位授与方針の下で授業を関連付け、学修者が実感できるような改善行動を始めることが急がれる。また、新しい教育への対応として、遠隔授業の試験方法及び評価方法の検討、教育改善に向けたオープンな意見交換、分野横断的教育の推進に向けた授業科目の統合・調整に向けた取組みは、2割から4割程度の教員が対応している。他方、教育の質向上のためのFDの充実・強化への対応は、大学教員が3割強にとどまっており、喫緊の課題となっている。(詳細は個別調査結果の概要を参照)

以上総括すると、学修者一人ひとりに応じた教育の重要性について、ほとんどの教員が認識を共有しており、教員個人が授業現場で工夫できる授業の運営面での対応が中心になっている。他方、TA・SAによるきめ細かい対応、学びの通用性を体験できる学外での発表・評価などは、組織的な支援が前提となるので、現時点では関心が少ない。とりわけ、教材作成やアクティブラーニングの授業運営など教員の負担が重いこともあり、反転授業に対する関心が多くないことから、普及促進に向けた大学の対応が要請される。

その上で、全教員が質保証の担保に向け、主体的に学位授与方針の下で授業の関連付けを行い、学修者が実感できるような改善行動が急がれる。

4. 個別調査結果の概要

(1) 学修者本位の教育の実現を目指す対応・取組みへの意識

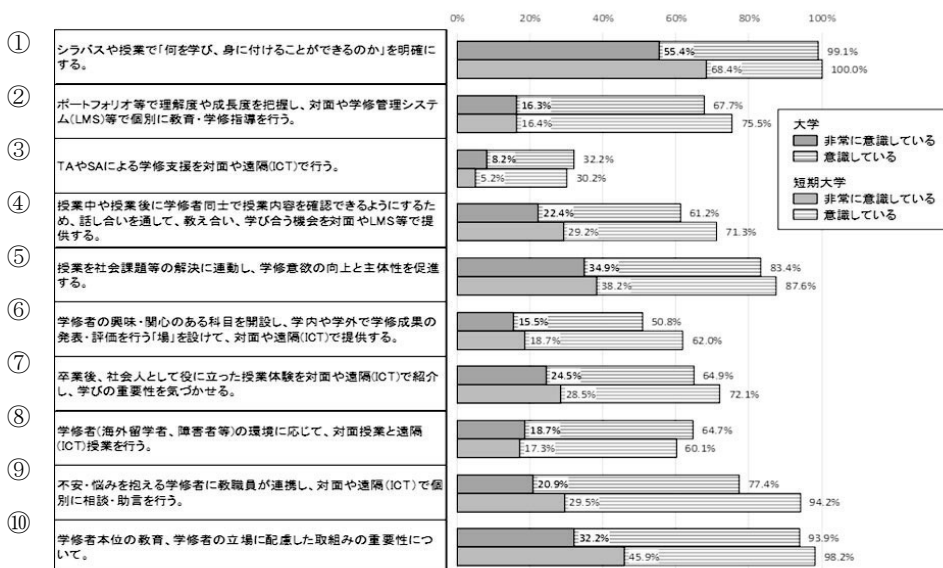
学修者の立場に配慮した学修者本位の教育への取組みでは、シラバスや授業で獲得できる能力の明確化、学修者本位の取組みの重要性をほとんどの教員が意識している。また、授業を社会課題等と連動して学修意欲の向上及び主体性の促進、不安・悩みへの相談・助言への取組みに7割以上の教員が意識している。

その中で、「非常に意識している」取組みでは、獲得能力の明確化と学修者に配慮した教育の取組みが5割強から6割強と最も高く、それ以外は2割前後から3割強にとどまっている。とりわけ、学修意欲の向上及び主体性の促進と、不安・悩みへの取組みが3割強のことが明らかになった。

具体的な取組みは、学内の学修支援の仕組みや制度、ICT環境の整備状況、FD対応などの違いから、以下のように多様である。

- ① 意識がとて高い対応・取組みとしては、
 * 授業で身に付ける能力の明確化、* 学修者本位の教育の重要性が、9割～ほぼ全員
 * 社会課題等の解決で学修意欲の向上と主体性促進の取組みが、8割
 * 不安・悩みを抱える学修者への相談・助言の取組みが、7割～9割
 となっている。
- ② 意識が6割以上と比較的高い対応・取組みとしては、
 * 個別最適な学修指導、* 教え合い・学び合う「場」の提供、* 社会人からの授業体験の紹介、* 海外留学生・障害者等に応じた授業としている。これらの取組みは、ICT環境の整備・学内の支援体制の充実、FD対策の強化に伴い、今後拡大期待される。
- ③ 意識が5割前後と分かれる対応・取組みとしては、
 * 学生の興味・関心を引く授業を設け、学修成果の発表・評価を行い、学びの通用性を体験させるとしているが、半数の大学教員は関心がない。
- ④ 意識が低い対応・取組みとしては、
 * TA・SAの学修支援は3割、教員の大部分はどちらかと言えば意識していない。学生目線による相談・助言の仕組み作りが期待される。

「非常に意識している」「意識している」に回答した教員の割合



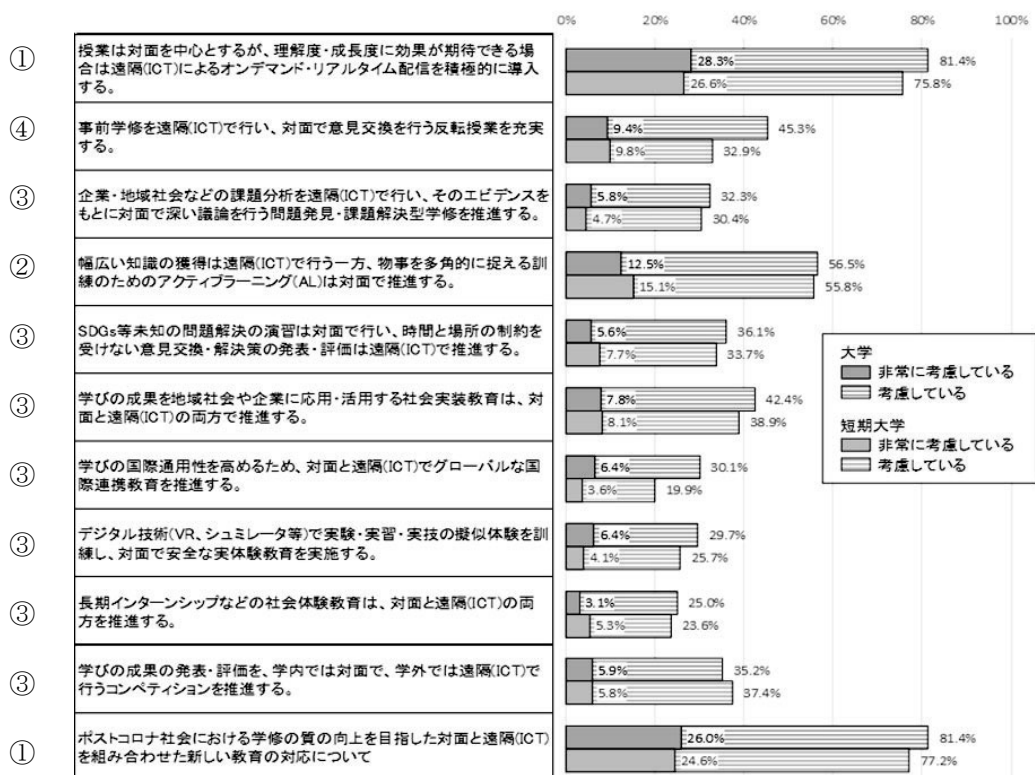
(2) ポストコロナ社会における学修の質の向上を目指した対面と遠隔(ICT)を組み合わせた新しい教育への対応

学修の質の向上を目指した対面と遠隔(ICT)を組み合わせた新しい教育の対応は、大学・短期大学教員の8割前後が考慮しているが、反転授業の充実、問題発見・課題解決型学修の推進、アクティブラーニングの充実など、教員負担が多く難しいと思われるチャレンジングな対応は3割にとどまっている。

とりわけ、「非常に考慮している」対応では、効果が期待できる場合はオンデマンド・リアルタイム配信を導入した対面と遠隔(ICT)の組み合わせが2割強と最も高く、それ以外は大部分が1割未満となっており、これからの課題となっている。

- ① 考慮している割合が高い、新しい教育の対応としては、
 - *授業は対面中心、効果が期待できる場合はオンラインを導入が、 7割強～8割
 - *学修の質の向上を目指した対面と遠隔(ICT)を組み合わせた対応が、7割強～8割となっている。
- ② 考慮している割合が5割以上と、今後期待される新しい教育の対応としては、
 - *幅広い知識の獲得は遠隔(ICT)で行い、アクティブラーニングは対面が、5割強となっている。
- ③ 考慮している割合が低い、新しい教育の対応としては、
 - *課題分析を遠隔、深い議論を対面でPBL学修の推進が、 3割
 - *問題解決の演習は対面、意見交換・解決策の発表・評価は遠隔で推進が 3割
 - *学びの国際通用性、対面と遠隔でグローバルな国際連携教育の推進が 3割
 - *デジタル技術で疑似体験を訓練、対面で安全な実体験教育を実施が、 3割近く
 - *長期インターンシップなどの社会体験教育、対面と遠隔の両方を推進が、2割
 - *学びの成果を地域社会や企業に応用・活用する社会実装教育の推進が、 3～4割となっている。
- ④ 考慮している割合が予想外に低い、新しい教育の対応としては、
 - *基礎学力の向上に効果が高い反転授業への対応が、大学4割強、短期大学3割にとどまっており、大学教員の5割、短期大学教員の6割強以上は消極的である。教員が躊躇する課題を大学として整理し、組織的支援の下で普及促進を速やかに図る必要がある。

「非常に考慮している」「考慮している」に回答した教員の割合



(3) 学修の成果を学修者が実感できる教学マネジメントの確立に向けた取り組み状況>

教学マネジメントの確立に向けた教員の対応は、担当授業とディプロマポリシーとの関係性・整合性、授業の達成状況の点検・評価、学修ポートフォリオや授業評価アンケートの活用にて7割以上が取り組んでいる。しかし、ディプロマポリシーへの対応は、「一部取り組んでいる」を除くと、大学4割強、短期大学5割強にとどまっている。質保証の担保に向け、全教員が学位授与方針の下で担当授業を関連付けて学修者が実感できるような改善行動を始めることが急がれる。

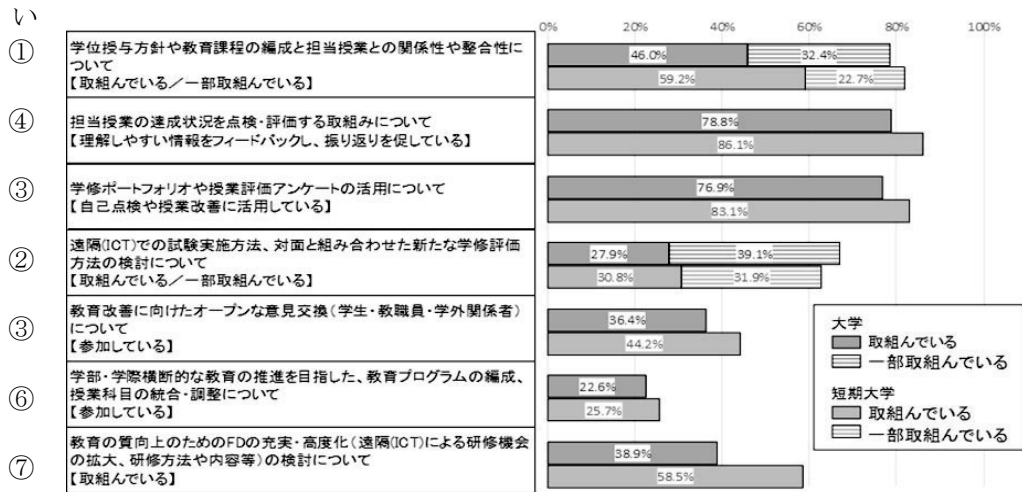
また、新しい教育の対応として、遠隔授業の試験方法及び評価方法の検討、教育改善に向けたオープンな意見交換、横断的教育の推進に向けた授業科目の統合・調整に向けた取り組みは、教員の2割から4割と一部の教員が対応している。他方、教育の質向上のためのFDの充実・強化への対応は、大学教員が3割強にとどまっており、喫

緊の課題となっている。

以下に、教学マネジメントの確立に向けた取組みで、普及が進展している取組みと、普及が遅れている取組み、これから普及が見込まれる取組みをズームした。

- ① 普及が進展している取組みとしては、
 - * 授業の達成状況の点検・評価で
「理解しやすい情報をフィードバック、省察を促している」のが、大学 7 割強、短期大学 8 割強
 - * 学修ポートフォリオや授業評価アンケートの活用で、
「自己点検や授業改善に活用している」のが、大学 7 割強、短期大学 8 割となっている。
- ② 普及が遅れている取組みとしては、
 - * 学位授与方針や教育課程の編成と担当授業との関係性・整合性に
「取組んでいる」のが、大学 4 割強、短期大学 5 割強
「一部取組んでいる」のが、大学 3 割、短期大学 2 割
 - * 教育の質向上のための FD の充実・高度化に「取組んでいる」のが、大学 3 割強、短期大学 5 割強となっている。
- ③ これから普及が見込まれる取組みとしては、
 - * 遠隔での試験方法・学修評価方法の検討に
「取組んでいる」のが、大学 2 割強、短期大学 3 割
「一部取組んでいる」のが、大学 4 割弱、短期大学 3 割
 - * 教育改善に向けたオープンな意見交換に「参加している」のが、大学 3 割強、短期大学 4 割
 - * 横断的な教育の推進、教育プログラムの編成、授業科目の統合・調整に「参加している」のが、大学 2 割、短期大学 2 割強となっている。

「取組んでいる」「一部取組んでいる」に回答した教員の割合



「5.個別調査結果の詳細」、「6.教育改善に向けた情報通信技術(ICT)活用の事例・計画」、「7.情報通信技術(ICT)を活用して効果をあげている事例」、「8.回答大学一覧」は、「私立大学教員授業改善白書」を参照されたい。

なお、「私立大学教員授業改善白書」は、2022年度事業報告書の付属明細書【2-12】に掲載している。